

沖縄チャンプルーリズム推進構想

業務名	沖縄におけるブルーリズム推進基本構想策定調査（12-956）
委託者	水産庁漁港漁場整備部
担当者	富田宏、（関いずみ）

1. 調査の目的

沖縄県は3次にわたる振興開発計画によって、水産業の振興に必要な基盤整備については一応の改善が見られた。

一方、沖縄県では国際的規模の観光・保養基地の形成に向けて様々な取り組みが進められており、水産関係事業においても、都市漁村交流及びブルーリズム推進等の施策を積極的に進めているところであるが、海面及び漁場利用における漁業者と観光客等との調整が課題となっている。

このため、本調査では、平成11年度に実施した「沖縄における海洋性リゾートと調和した水産基盤整備構想策定調査」による実態調査等を受けて、今後の沖縄におけるブルーリズムの進展を踏まえた漁港漁村環境及び水産振興のあり方について、ケーススタディの実施を通して更に検討を行い、沖縄の地域特性を活かした水産業施策及び水産基盤整備の基本方向等を明らかにすることを目的とする。

2. 調査内容及び方法

調査内容及び方法は以下のフローの通りである。

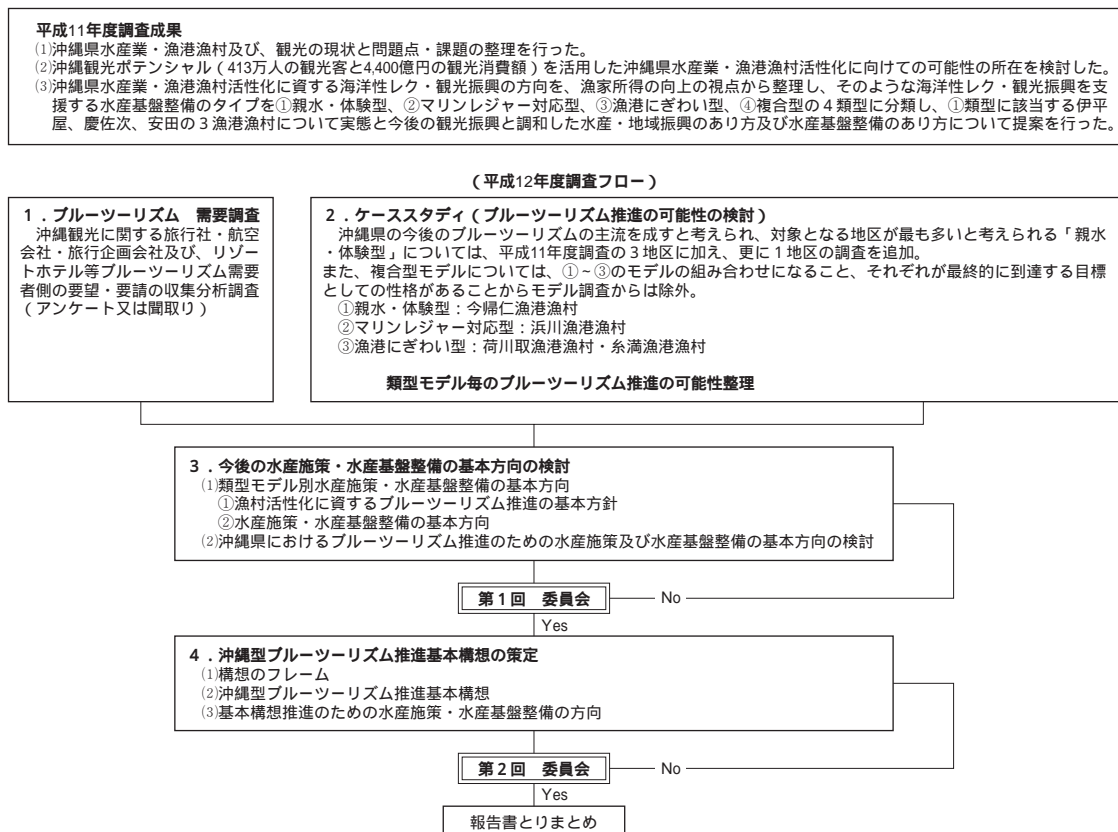


図 - 1 調査フロー

3. 主な調査結果

沖縄県におけるブルーツーリズム推進の基本的な考え方

沖縄県におけるブルーツーリズム推進の基本的な考え方

類型区分	基本方針	水産施策の方向	水産振興の方向	水産基盤整備の方向
1 親水体験型	<p>自然環境には恵まれており、立地や交通条件等については条件不利地域が多い辺り型の小規模な漁港漁村</p> <p>固有の自然環境や生活文化・漁業（その他農業や地場産業等）とのふれあいや体験を中心としたブルーツーリズムの展開を、既存資源のキャパシティに対応した適正規模で推進する。</p>	<p>1. 環境保全対策の総合的展開 ・海域環境保全、自然調和型工夫、自然工法による活用</p> <p>2. 海域の高度利用と水産資源の持続的活用（栽培漁業と資源管理） ・観光需要への安定供給、地産地消体験漁業の可能性</p> <p>3. 水産物流通改善と水産加工振興</p> <p>4. 観光活用型流通、加工品開発等</p> <p>5. 安全で快適な就労環境の整備</p> <p>6. 海洋レジャーの環境整備と所得機会拡大</p> <p>7. 漁場、漁港の一部開放、漁業調整</p> <p>8. 漁村生活環境の整備 ・ブルーツーリズム振興基盤単位としての漁村環境整備の推進</p>	<p>①自然調和型施設の整備 ②自然エネルギー活用施設 ③景観保全・景観形成 ④漁村集落環境の整備 ⑤体験交流事業支援施設 ・トイレ、シャワー ・休憩施設 ・研修施設、体験資材倉庫 ・駐車場 ・体験交流関連船舶乗降施設 ⑥周辺の山や河川との連携 ⑦観光食料需要対応型の畜養殖施設、高鮮度ストック施設 ⑧その他</p>	<p>①利用規模や必要性に応じたブルーツーリズムの集約・整理施設、海釣り施設、遊覧船発着施設、駐車場等の整備 ②トイレ、シャワー、休憩所に加え、利用規模に応じて海レジャー情報案内所、用具保管庫、直販施設、飲食施設等の整備 ③不特定多数の利用を前提とした安全施設の整備</p>
2 マリナー型 レジャー対応型	<p>比較規模の大きい海浴場やマリナー施設等の観光拠点との関連性が高い地区や都市近郊等でのブルーツーリズムの展開を、既存資源のキャパシティに対応した適正規模で推進する。</p>	<p>1. 環境保全対策の総合的展開 ・海域環境保全、自然調和型工夫、自然工法による活用</p> <p>2. 海域の高度利用と水産資源の持続的活用（栽培漁業と資源管理） ・観光需要への安定供給、地産地消体験漁業の可能性</p> <p>3. 水産物流通改善と水産加工振興</p> <p>4. 観光活用型流通、加工品開発等</p> <p>5. 安全で快適な就労環境の整備</p> <p>6. 海洋レジャーの環境整備と所得機会拡大</p> <p>7. 漁場、漁港の一部開放、漁業調整</p> <p>8. 漁村生活環境の整備 ・ブルーツーリズム振興基盤単位としての漁村環境整備の推進</p>	<p>①自然調和型施設の整備 ②自然エネルギー活用施設 ③景観保全・景観形成 ④漁村集落環境の整備 ⑤体験交流事業支援施設 ・トイレ、シャワー ・休憩施設 ・研修施設、体験資材倉庫 ・駐車場 ・体験交流関連船舶乗降施設 ⑥周辺の山や河川との連携 ⑦観光食料需要対応型の畜養殖施設、高鮮度ストック施設 ⑧その他</p>	<p>①利用規模や必要性に応じたブルーツーリズムの集約・整理施設、海釣り施設、遊覧船発着施設、駐車場等の整備 ②トイレ、シャワー、休憩所に加え、利用規模に応じて海レジャー情報案内所、用具保管庫、直販施設、飲食施設等の整備 ③不特定多数の利用を前提とした安全施設の整備</p>
3 漁港にぎわい型	<p>地域の中核的な拠点となっており、立地や交通条件等については条件不利地域が多い辺り型の小規模な漁港漁村</p> <p>固有の自然環境や生活文化・漁業（その他農業や地場産業等）とのふれあいや体験を中心としたブルーツーリズムの展開を、既存資源のキャパシティに対応した適正規模で推進する。</p>	<p>1. 環境保全対策の総合的展開 ・海域環境保全、自然調和型工夫、自然工法による活用</p> <p>2. 海域の高度利用と水産資源の持続的活用（栽培漁業と資源管理） ・観光需要への安定供給、地産地消体験漁業の可能性</p> <p>3. 水産物流通改善と水産加工振興</p> <p>4. 観光活用型流通、加工品開発等</p> <p>5. 安全で快適な就労環境の整備</p> <p>6. 海洋レジャーの環境整備と所得機会拡大</p> <p>7. 漁場、漁港の一部開放、漁業調整</p> <p>8. 漁村生活環境の整備 ・ブルーツーリズム振興基盤単位としての漁村環境整備の推進</p>	<p>①自然調和型施設の整備 ②自然エネルギー活用施設 ③景観保全・景観形成 ④漁村集落環境の整備 ⑤体験交流事業支援施設 ・トイレ、シャワー ・休憩施設 ・研修施設、体験資材倉庫 ・駐車場 ・体験交流関連船舶乗降施設 ⑥周辺の山や河川との連携 ⑦観光食料需要対応型の畜養殖施設、高鮮度ストック施設 ⑧その他</p>	<p>①利用規模や必要性に応じたブルーツーリズムの集約・整理施設、海釣り施設、遊覧船発着施設、駐車場等の整備 ②トイレ、シャワー、休憩所に加え、利用規模に応じて海レジャー情報案内所、用具保管庫、直販施設、飲食施設等の整備 ③不特定多数の利用を前提とした安全施設の整備</p>
4 複合型	<p>1. 民間（旅行代理店やホテル等）と企業旅行商品連携 ・情報交換 ・契約生産 ・観光客等の紹介 ・ブルーツーリズム事業の共同経営</p> <p>2. 漁港漁村毎の固有のブルーツーリズム振興基盤単位としての漁村環境整備の推進</p>	<p>1. 環境保全対策の総合的展開 ・海域環境保全、自然調和型工夫、自然工法による活用</p> <p>2. 海域の高度利用と水産資源の持続的活用（栽培漁業と資源管理） ・観光需要への安定供給、地産地消体験漁業の可能性</p> <p>3. 水産物流通改善と水産加工振興</p> <p>4. 観光活用型流通、加工品開発等</p> <p>5. 安全で快適な就労環境の整備</p> <p>6. 海洋レジャーの環境整備と所得機会拡大</p> <p>7. 漁場、漁港の一部開放、漁業調整</p> <p>8. 漁村生活環境の整備 ・ブルーツーリズム振興基盤単位としての漁村環境整備の推進</p>	<p>①自然調和型施設の整備 ②自然エネルギー活用施設 ③景観保全・景観形成 ④漁村集落環境の整備 ⑤体験交流事業支援施設 ・トイレ、シャワー ・休憩施設 ・研修施設、体験資材倉庫 ・駐車場 ・体験交流関連船舶乗降施設 ⑥周辺の山や河川との連携 ⑦観光食料需要対応型の畜養殖施設、高鮮度ストック施設 ⑧その他</p>	<p>①利用規模や必要性に応じたブルーツーリズムの集約・整理施設、海釣り施設、遊覧船発着施設、駐車場等の整備 ②トイレ、シャワー、休憩所に加え、利用規模に応じて海レジャー情報案内所、用具保管庫、直販施設、飲食施設等の整備 ③不特定多数の利用を前提とした安全施設の整備</p>

沖縄県水産産業の内的課題

- ①沖縄型畜産経営（小規模・多品種少量）・中核・兼業・いきがいがい就業の積み分け
- ②水産流通上の制約条件（輸送・県外出荷）
- ③漁協の体質強化の必要性（意識・経営）
- ④漁業の担い手確保
- ⑤辺地離島活性化要請
- ⑥県産水産物の消費拡大の必要性
- ⑦将来的な水産基盤整備のあり方
- ・つくり育てる漁業支援
- ・関連産業や新たな就業機会創出支援
- ・自然環境や景観育成

構想のフレーム

目標漁村観光客数 = 35万人
(4,000人/漁港)

目標漁村観光消費額 = 210億円
(2.44億円/漁港)

沖縄県におけるブルーツーリズム推進の基本方針（案）

多様化する観光需要の選択肢のひとつとしての漁村型ブルーツーリズムの形成

地域特性や資源に応じた多様なスタイルのブルーツーリズムの展開

漁村振興、漁協経営基盤強化、漁業経営波及型の健全な地域経済波及システムの構築（漁協を基盤とした運営体制確立）

自然環境や景観、歴史文化等の保全

地域水産産業の振興と調和のとれたブルーツーリズムの展開

様々なセクターに開かれたブルーツーリズム支援ネットワークの形成

沖縄県観光の現状

入域観光客数 = 456万人（H11）
観光収入 = 4,677億円（H11）

（課題）

- ①多様化するニーズへの対応
 - ・従来の物産型観光が主流 多くの観光客が自滅 新たな展開の必要性
- ②経済の自立に向けた戦略的産業としてのリゾート産業育成
- ③自然環境・地域社会と調和した秩序あるリゾート開発
 - ・沖縄観光最大の資源である自然環境

4. 成果の活用

沖縄県下の各漁港漁村が多様な立地特性と漁業特性を有することから、水産振興及び漁村活性化を目的としたブルーツーリズムの振興スタイルは、漁村全体に対して一様ではない。したがって、対象となる漁港漁村の立地特性や地域独自の課題に適切に対応したブルーツーリズム振興のイメージに的確に対応した施策の実施が成されなければ、期待される効果は十分に発揮し得ない。本調査では、立地特性、海洋性レク、観光振興イメージから一定の共通性が認められる整備類型を4つに分類し、分類毎の方向性を整理することで、実際の地域に汎用できる調査結果とした。